

## 単元未満株式の買増制度および買取制度のご案内

当社には、単元未満株式を所有される株主さま向けに、単元株式数（100株の倍数）になるよう市場価格にて買い増しいただける「買増制度」、単元未満株式の市場価格での買い取りを請求いただける「買取制度」がございます。



### お手続き方法

特別口座で単元未満株式をご所有の株主さま

株主名簿管理人三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

 **0120-782-031**

証券会社等で単元未満株式をご所有の株主さま

お取引のある証券会社等にお申し出ください。

※ 単元未満株式の買増し・買取手数料は無料となっておりますが、証券会社等を通じてお取引された場合、別途手数料が徴収されることがございます。詳細につきましては、お取引のある証券会社等にご確認願います。

多彩なコンテンツを掲載した  
当社ウェブサイトをご利用ください

デンカ

検索



トップページ

IR情報

# Denka

Possibility  
of  
chemistry

第160期

## 中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで

デンカ株式会社

(証券コード: 4061)



Omi Innovation Hub

- P.1 マネジメントメッセージ
- P.4 連結財務データ
- P.5 統合報告書「デンカレポート2018」のご紹介
- P.7 ニュースチェック
- P.9 会社および株式の情報

同封 uruoi株主優待販売のご案内



企業理念“The Denka Value”の下、新経営計画「Denka Value-Up」の今後とも目標達成を確実なものとするべく邁進してまいります。

核となる成長戦略に従って、多くの具体的施策を実行に移しております。



代表取締役会長  
吉高 紳介

代表取締役社長  
社長執行役員  
山本 学

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
当社の第160期中間報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

原材料価格の上昇に応じた販売価格の改定などで、売上高は上期として過去最高

2018年度(平成30年度)上期のわが国経済は、個人消費の持ち直しや、設備投資や生産も上向くなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、米国景気が堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の下、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、今上期の売上高は、原材料価格の上昇に応じた販売価格の改定や、電子・先端プロダクツ製品を中心に販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となり、上期として過去最高となりました。

収益面では、スチレンモノマーの定期修繕や自然災害・異常気象に伴う損失、「ヘルスケア」分野などでの将

来に向けた先行投資による費用負担が増加しましたが、販売数量の増加や取引条件の改善が収益拡大に寄与し、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。一方、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期をやや下回りました。

「Denka Value-Up」の数値目標を実現するための2つの成長戦略

デンカグループは、本年度、新経営計画「Denka Value-Up」をスタートいたしました。

今上期は、この「Denka Value-Up」の数値目標を実現するための2つの成長戦略である、「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセス」に沿った取り組みを下記の通り着実に実施してまいりました。

その結果、上期決算を踏まえた本年度の予想営業利益は360億円となり、2020年度の営業利益目標420億円に向かって、ほぼ計画通りのスタートを切ることができる見通しです。

1つ目の成長戦略である「事業ポートフォリオの変革」に対する取り組み

成長戦略の1つ目である「事業ポートフォリオの変革」については、「スペシャリティ事業の成長加速化」「基盤事業のスペシャリティ化」「コモディティ事業の位置付け再定義」の3つを具体的戦略に掲げています。

まず、「スペシャリティ事業の成長加速化」の取り組みとして、重点3分野の1つである「ヘルスケア」分野では、主要グループ会社であるデンカ生研株式会社に

おいて、「small,dense LDL コレステロール(「sd LDL-C」)」自動分析装置用測定試薬を、本年7月より米国で販売開始いたしました。また、同社の新潟工場において、インフルエンザワクチンの製造設備を増設し、供給能力を現在の約2倍に増強することを決定したほか、同社が販売する、インフルエンザウイルスの迅速検査キット「クイックナビ™-Flu2」専用のデンシトメトリー（光学密度測定）分析装置「クイックナビリーダー™」を、本年10月より発売しました。本分析装置を使用することで、「クイックナビ™-Flu2」の結果を客観的に個人差なく判定することが可能となります。

次に、「基盤事業のスペシャリティ化」では、デンカクロロプレン®、デンカER®に次ぐ第三の機能性エラストマーである「Evolmer®(エボルマー)」を開発し、上市することとしました。「Evolmer®」は、当社が長年にわたり培ってきたエラストマー技術に、高機能スチレン系樹脂開発で生まれた高度な精密重合技術を融合することによって開発したエラストマーであり、従来にはない優れた特性を数多く有しています。青海工場に生産ラインを設置し、2019年1月の上市を目指します。

さらに、「コモディティ事業の位置付け再定義」に関しては、大牟田工場で生産している「ファイアレン」および「β窒化珪素」の事業撤退を決定いたしました。両製品の市場環境の変化や設備の老朽化等を背景に、重点3分野の1つである「環境・エネルギー」分野のさらなる成長を目指す事業ポートフォリオ変革の一環として今回の決定にいたしました。今後、大牟田工場は高熱伝導基板やフィラー等の電子材料を中心としたスペシャリティ製品の生産拠点への転換を進めてまいります。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益		配当	
当第2四半期累計		当第2四半期累計		当第2四半期累計		当第2四半期累計		当期中間配当	当期中間配当(予想)
<b>1,983</b> 億円		<b>146</b> 億円		<b>150</b> 億円		<b>114</b> 億円		<b>60.0</b> 円	120.0円
通期予想	4,100億円	通期予想	360億円	通期予想	340億円	通期予想	250億円		前期中間配当
前第2四半期累計	1,878億円	前第2四半期累計	143億円	前第2四半期累計	155億円	前第2四半期累計	123億円		50.0円
前期	3,956億円	前期	337億円	前期	315億円	前期	230億円		前期年間配当
									105.0円

※当社は2017年10月1日付で株式5株を1株に併合いたしました。これに伴い、前期中間配当および前期年間配当は当該併合がおこなわれたと仮定した数値を表示しております。

2つ目の成長戦略である「革新的プロセス」に対する取り組み

「Denka Value-Up」の2つ目の成長戦略は「革新的プロセス」です。生産、研究開発、業務の各プロセスにおいて、従来のやり方の単なる踏襲ではなく、最先端のICT導入、業務の本質追求、プロセス標準化を進め、改革を実行してまいります。

「生産プロセス改革」の取り組みでは、新設した「AI・IoT推進室」を中心に工場や関連部門と連携して、労働生産性2倍を目標に改革を進めています。また、当社シンガポールの4つの工場では、シンガポール政府から国家成長戦略プロジェクトとして認められたスマート工場化計画が進行中です。

「研究開発プロセス改革」に関しては、若手研究者を主体とした他社とのコラボレーションを促進するとともに、改革の基幹ツールとして位置付けているOIMS (Open Innovation Management System) を活用し、リアルタイムでの研究テーマ進捗管理を実施しています。

「業務プロセス改革」では、「ICTを活用した未来型オフィスの実現」をコンセプトに、本社の大幅なオフィスリニューアルを実施するとともに、10月には青海工場に新総合事務所「Omi Innovation Hub(オーミイノベーション ハブ)」が竣工しました。詳細につきましては、本中間報告書8ページの「ニュースチェック」をご覧ください。

また、当社はこの度、すべてのステークホルダーのみなさまへ、ESG経営の観点から中長期的な価値創造に焦点を当てた総合的な企業情報をお伝えすることを目的に、初の統合報告書である「デンカレポート2018」を作成いたしました。本中間報告書の5～6ページに、同レポートの重要な部分である「Denkaの企業理念と価値創造プロセス」についてご紹介していますので、是非ご参照ください。

デンカグループは、企業理念「The Denka Value」の下、新経営計画「Denka Value-Up」の核となる成長戦略に従って、多くの具体的施策を実行に移しております。今後とも目標達成を確実なものとするべく邁進してまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の状況

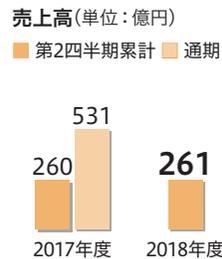
エラストマー・機能樹脂部門

●クロロブレンゴムは米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社が寒波の影響により減産となるなど販売数量は減少しましたが、販売価格の改定により増収となりました。  
●ABS樹脂やデンカシンガポールのポリスチレン樹脂、MS樹脂の販売も好調に推移しました。



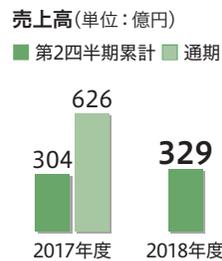
インフラ・ソーシャルソリューション部門

●農業・土木用途向けのコルゲート管や耐火物・鉄鋼用材料は販売数量が増加し増収となりましたが、セメントや特殊混和材、肥料は低調となりました。



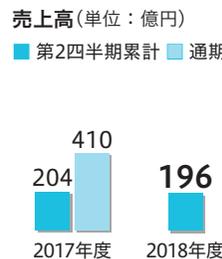
電子・先端プロダクツ部門

●電子回路基板、高信頼性放熱プレート「アルシク」および高純度導電性カーボンブラックは販売数量が増加し増収となりました。  
●電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムや放熱材料向け球状アルミナの販売も好調に推移しましたが、LED用サイアロン蛍光体「アロンプライト」の販売は前年を下回りました。



生活・環境プロダクツ部門

●工業用テープは販売数量が増加し増収となり、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品の販売も堅調に推移しました。  
●合織かつら用原糸「トヨカロ」の販売は概ね前年同期並となりましたが、耐候性フッ素系アロイフィルム「DXフィルム」は前年を下回りました。



ライフィノベーション部門

●デンカ生研株式会社のインフルエンザワクチンや試薬は販売数量が増加し増収となりました。



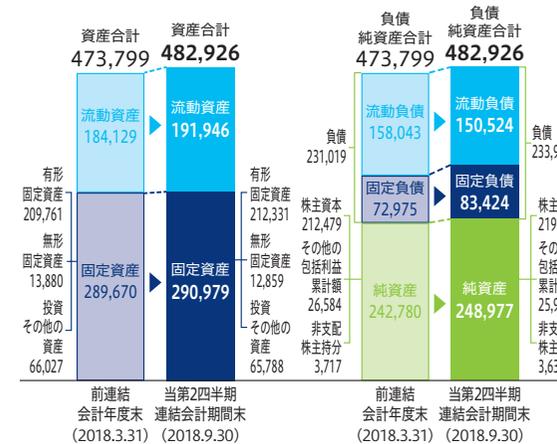
(2018年9月30日現在)

より詳細なデータについては当社ウェブサイトをご参照ください

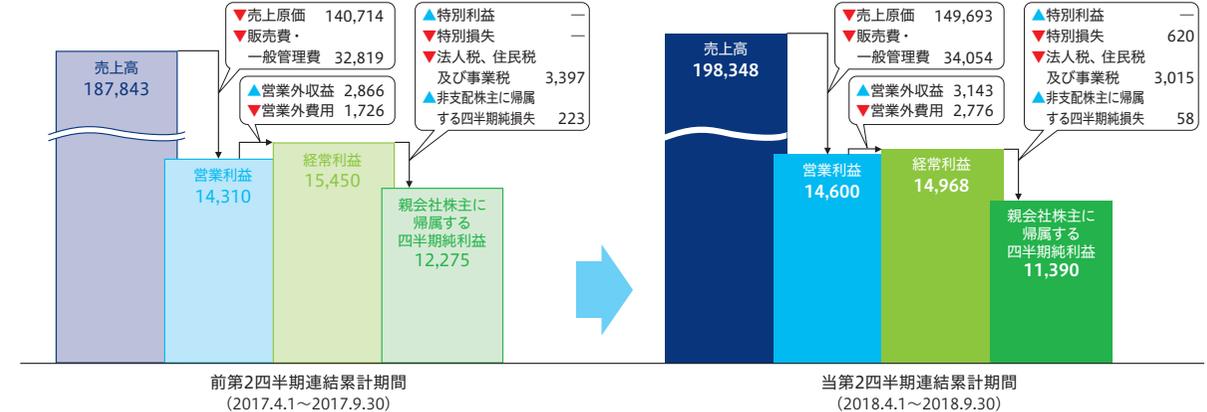
デンカ IR

検索

連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
<b>資産の部</b>		
流動資産	184,129	191,946
現金・預金	14,115	14,823
受取手形・売掛金	95,583	95,438
商品・製品	43,761	49,204
仕掛品	3,669	4,001
原材料・貯蔵品	18,870	19,296
その他	8,595	9,665
貸倒引当金	△ 466	△ 483
固定資産	289,670	290,979
有形固定資産	209,761	212,331
建物・構築物 (純額)	61,536	60,951
機械装置・運搬具 (純額)	67,435	66,056
工具・器具・備品 (純額)	3,249	3,522
土地	63,323	63,323
リース (純額)	248	289
建設仮勘定	13,968	18,188
無形固定資産	13,880	12,859
のれん	9,315	8,620
特許権	364	302
ソフトウェア	1,148	1,013
その他	3,053	2,923
投資その他の資産	66,027	65,788
資産合計	473,799	482,926
<b>負債の部</b>		
流動負債	158,043	150,524
支払手形及び買掛金	53,625	48,491
短期借入金	41,100	40,871
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
一年内返済予定の長期借入金	634	5,620
一年内償還予定の社債	15,000	—
その他	47,684	42,541
固定負債	72,975	83,424
社債	12,000	27,000
長期借入金	39,535	35,001
その他	21,439	21,422
負債合計	231,019	233,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本	212,479	219,402
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,391	49,348
利益剰余金	129,278	136,252
自己株式	△ 3,189	△ 3,196
その他の包括利益累計額	26,584	25,935
非支配株主持分	3,717	3,638
純資産合計	242,780	248,977
負債純資産合計	473,799	482,926

# Denkaの企業理念と価値創造プロセス

デンカは、2018年9月に初の統合報告書として「デンカレポート2018」を発行いたしました。株主・投資家をはじめとしたステークホルダーのみなさまへ、ESG経営の観点から中長期的な価値創造に焦点を当てた、総合的な企業情報をお伝えすることを目指しています。

ここでは、デンカレポートの中でも重要な部分である「Denkaの企業理念と価値創造プロセス」について、ご紹介いたします。

## クリーンエネルギー利用への取り組み

当社は、創立当初から水力発電所の建設とクリーンエネルギーの利用拡大に取り組んでおり、新潟県糸魚川市の青海工場近隣に10ヶ所の自社水力発電所を有します。また、北陸電力株式会社との共同出資会社である黒部川電力株式会社が保有する水力発電所の5ヶ所があり、これら合計15ヶ所の最大出力は約12万kWです。



大網発電所堰堤の取水口

## 南三陸町での『デンカ農園』の活動



デンカ農園収穫祭

2017年10月21日、南三陸町在郷生産組合の方々を招待し、『デンカ農園』の収穫祭を開催しました。

『デンカ農園』は、東北支店内の復興会議の中での発案によって生まれた試験圃場です。津波によって塩害を受けた農地を当社資材の暗渠パイプと肥料を使って再生する活動で、在郷生産組合のみなさまとの絆から生まれたものです。

## 進化するコーポレート・ガバナンス

この数年、当社のコーポレート・ガバナンス機能は大きく進化してきました。

取締役会における忌憚のない意見を述べられる雰囲気、社外役員に対する議案

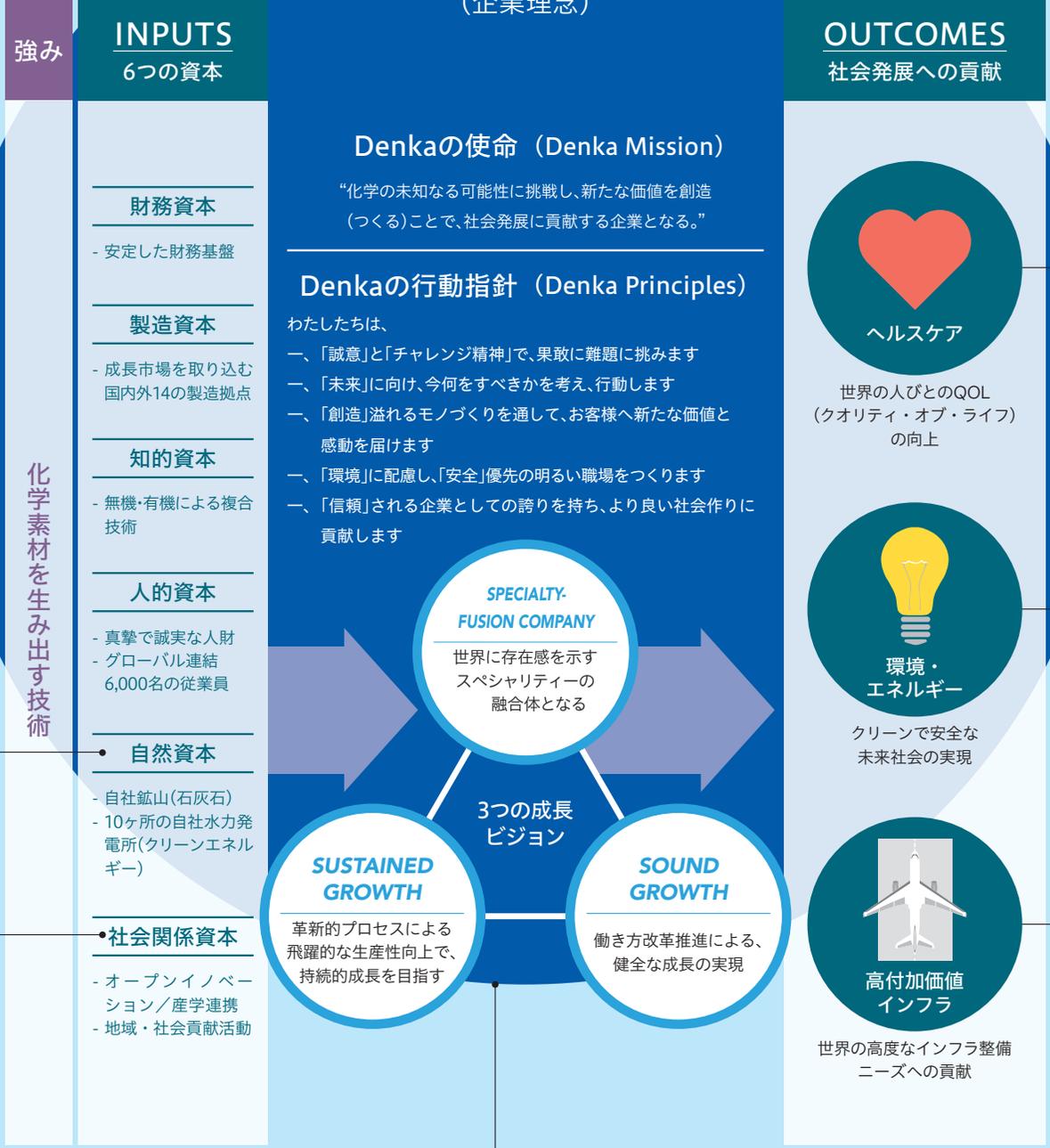


経営課題懇談会

の十分な事前説明、全役員による「経営課題懇談会」ならびに、指名・報酬やその他経営の重要課題の諮問機関として全社外役員5名および会長、社長を委員とする「経営諮問委員会」の設置、等々とその都度社外役員が建設的に意見を述べる機会が増え、それが取り入れられてきています。

# The Denka Value

(企業理念)



## ヘルスケア

70年近い歴史のあるバイオテクノロジー分野では、主要グループ会社であるデンカ生研の先見性と抗原抗体反応などのユニークな技術が、ワクチン・検査薬・診断薬などの画期的な医薬品を生み出してきました。



インフルエンザ用検査試薬「クイックナビ™-Flu2」

デンカグループは、感染症や生活習慣病、がん治療薬、治療法情報提供などの領域において、人びとのQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上に貢献してまいります。

## 環境・エネルギー

高温制御技術と窒化物の研究から発展したファインセラミックス技術は、電子材料分野における絶縁、熱伝導、導電、耐熱など、デンカ独自のソリューションに進化し、自動車、鉄道、ディスプレイ、モバイル機器などの幅広い用途で、省エネルギー、小型軽量化、高機能化といったイノベーションを支えています。



導電性に優れた「デンカブラック®」

## 高付加価値インフラ

1967年のCSA製造設備完成から始まるセメント特殊混和材事業は、膨張、急結、高強度などの土木建築市場のニーズに応じて、国内外へ最先端の技術を提供し、環境負荷低減はもとより、アジアを中心としたインフラの整備、老朽化したコンクリートの補修と長寿命化などの課題に取り組んでいます。



コンクリート用膨張剤「デンカCSA」施工例



デンカレポートの全文(PDF版)は弊社のウェブサイト(<http://www.denka.co.jp/sustainability/report/document/2018.html>)にて、環境パフォーマンスなどのCSR・ESGデータとあわせて、掲載しております。

また、レポートの冊子版は上記ウェブサイトにてご請求いただけます。



## 経営計画「Denka Value-Up」

成長戦略

社会的責任の遂行

# News Check

ニュースチェック

当期前半における注目のトピックスをお知らせいたします。

その他の情報や最新の情報は、当社ウェブサイトの「ニュースリリース・トピックス」をご覧ください。

デンカNEWS 検索

<http://www.denka.co.jp/news/>

## インフルエンザワクチン新規製造設備の建設によるワクチン事業の強化

デンカは、主要グループ会社であるデンカ生研株式会社新潟工場(新潟県五泉市)においてインフルエンザワクチン新規製造設備を建設し、インフルエンザワクチン供給能力を増強することといたしました。

当社はインフルエンザワクチンの主要供給メーカーの一社として、既存設備での増産と安定供給に努めてまいりましたが、近年は顧客が期待する量の製品を必ずしも十分に供給できない状況となっております。そのため、顧客ニーズに応えるための抜本策として、インフルエンザワクチン原液製造新棟を建設し、供給能力の増強をおこないます。

本設備の建設は、ワクチン供給能力の増強に加え、早期出荷の実現や安定した生産体制の構築、薬事コンプライアンス体制の高度化などを目的としており、これらによってインフルエンザワクチン事業の強化発展を図ります。

デンカグループは経営計画「Denka Value-Up」においてヘルスケア領域を重点分野と位置づけ経営資源の集中を進めております。そして、感染症の中でも社会的影響の特に大きいインフルエンザを重点疾患として、ワクチンだけでなく迅速診断キットなどの製品を供給し、中国、韓国、タイなど海外展開も積極的に進めております。本件設備投資に加え試薬関連でも新製品の投入を進めることで、現在約130億円の売上規模のインフルエンザ関連事業を200億円まで拡大していくことを計画しております。

デンカグループは予防・診断・治療それぞれの分野で先進的な技術を展開し、世界の人のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)向上に貢献してまいります。



インフルエンザHAワクチン

## 心疾患リスクマーカー「sd LDL-C」測定試薬を米国で販売開始

デンカ生研株式会社は、2017年8月に「small, dense LDLコレステロール(以下「sd LDL-C」)自動分析装置用測定試薬に対する米国食品医薬品局(FDA)の認可(510Kクリアランス)を取得し、様々な機種種の自動分析装置に対応するためのデータ取りを重ねてまいりました。その結果、本年7月にFDAより米国で広く使用されている主要な機種種についての本試薬の適用が追加で認められたことにより、同月から米国にて販売を開始いたしました。

「sd LDL-C」は、LDLコレステロールでは十分に評価することが難しい心疾患や冠状動脈疾患のリスクをよりの確に評価することを可能とするマーカーです。従来、「sd LDL-C」の測定には特殊な方法を必要としておりましたが、デンカ生研では汎用の自動分析装置により測定する技術を開発いたしました。

米国における死因の第1位を占めている心疾患のリスクを簡便、迅速、安価に評価できることは、米国民の健康維持・疾病予防と医療費の抑制に貢献できるものと確信しております。

デンカ生研は、既に本格的な販売活動を推進している中国に加え、今般、米国においても「sd LDL-C」測定試薬をはじめとする脂質亜分画試薬の事業展開を加速させ、更には国内においても啓発活動の強化と受診可能施設の拡大による普及を図り、人びとの健康に広く貢献してまいります。



「sd LDL-C」測定試薬



## 新規高機能エラストマー「Evolmer®」の上市

デンカは、デンカクロロブレン®、デンカER®に次ぐ、第三の機能性エラストマーである「Evolmer®(エボルマー)」を開発し、上市することといたしました。

「Evolmer®」は、長年にわたり培ってきたエラストマー技術に、高機能スチレン系樹脂開発で生まれた高度な精密重合技術を融合することによって開発したエラストマーであり、機械的強度や耐油性、耐摩耗性に優れ、さらには低温下での圧縮永久歪が小さく、動的環境下での耐屈曲疲労性に優れる等、従来のエラストマーには無い物性バランスを持っています。

自動車、建機分野、電気・電子分野のシール材や繊維処理材等の市場において、高度な要求に幅広く応える新素材として、上位高機能エラストマーである水素化ニトリルゴム等の代替も含め、現在、複数のお客様にサンプル評価を進めて頂いており、良好な評価を得ております。

生産拠点は青海工場(新潟県糸魚川市)で、本年10月にラインを設置、2019年1月に上市し、2022年には年間1,500トン規模の販売を計画いたします。

今後とも、「創造」溢れるモノづくりをとおして、お客様に新たな価値と感動をお届けするため、高機能エラストマーの開発をおこない、新製品を提供してまいります。



Evolmer® (エボルマー)



## 本社オフィスリニューアルと青海工場新総合事務所「Omi Innovation Hub」の竣工

デンカは経営計画「Denka Value-Up」の成長戦略の一つである「革新的プロセス」における「業務プロセス改革」の一環として、本社(東京都中央区)のオフィスリニューアルおよび主力工場である青海工場(新潟県糸魚川市)の新総合事務所建設を実施いたしました。

まず、本年7月に完了した、本社オフィスリニューアルでは、ICTを活用した、働きやすく生産性の高い「未来型オフィス」を目指し、ペーパーレス化による書類の削減等により徹底したスペース効率を追求する一方、各フロアに部門を超えたコミュニケーションの促進やリフレッシュ環境の整備を目的としたオープンコミュニケーションスペースを新たに設置いたしました。これにより、業務プロセス改革の目標の一つである社内コラボレーションの活性化を実現いたします。

そして、本年10月に竣工した青海工場新総合事務所

「Omi Innovation Hub(オーミ イノベーション ハブ)」は、これまで工場の内外に点在していた約300名のスタッフ部門を集約し、現場とのコミュニケーションが取りやすい「未来型レイアウト」を採用しました。これにより、青海工場のハブ(中枢)として同工場の一体的・機能的な運営を実現し、部門間の連携の促進を図ります。また、「Omi Innovation Hub」には当社の歴史と製品を紹介する独創的な展示スペース等開かれたオープンスペースを設け、地域のみならずデンカに対する理解を深め、相互交流につながる場を提供いたします。

デンカは経営計画「Denka Value-Up」の3つの成長ビジョンである「スペシャリティの融合体」「持続的成長」「健全な成長」の実現を目指し、今後とも快適で機能的であることに加え、働く人がワクワクし、インスピレーションの創出につながる環境整備を進めてまいります。



本社オープンコミュニケーションスペース



Omi Innovation Hub 外観

■ 会社概要 (2018年9月30日現在)

商号 デンカ株式会社  
 設立 1915年(大正4年)5月1日  
 資本金 369億9,843万6,962円  
 従業員数 連結5,944名 単体3,011名  
 (2018年3月31日現在)

事業所

本社

〒103-8338  
 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号  
 日本橋三井タワー TEL:03-5290-5055

支店

大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸(富山県富山市)、  
 札幌、東北(宮城県仙台市)

国内営業所

長野、群馬(群馬県高崎市)、広島、四国(香川県高松市)、秋田

国内研究所

デンカイノベーションセンター(東京都町田市)  
 ●先進技術研究所  
 ●ライフイノベーション研究所  
 ●インフラソリューション開発研究所  
 ポリマー・加工技術研究所(千葉県市原市)

国内工場

青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉(千葉県市原市)、  
 渋川、大船(神奈川県鎌倉市)、伊勢崎(群馬県伊勢崎市・太田市)

海外拠点

ニューヨーク、カリフォルニア、ルイジアナ、  
 デュッセルドルフ、ドバイ、シンガポール、ベトナム、  
 マレーシア、インドネシア、上海、北京、広州、  
 蘇州、香港、天津、大連、台湾、ソウル

主な関係会社

デンカポリマー株式会社(東京都江東区)  
 デンカ生研株式会社(東京都中央区)  
 東洋スチレン株式会社(東京都港区)  
 日之出化学工業株式会社(京都府舞鶴市)  
 株式会社アクロス商事(東京都港区)  
 株式会社YKイノアス(東京都文京区)

役員一覧

取締役および監査役ならびに執行役員

取締役	監査役	執行役員
代表取締役会長 吉高 紳介	常勤監査役 玉木 昭平	社長執行役員 山本 学
代表取締役社長 山本 学	常勤監査役 酒本 正徳	副社長執行役員 綾部 光邦
取締役 綾部 光邦	監査役(社外) 笹浪 恒弘	専務執行役員 清水 紀弘
取締役 清水 紀弘	監査役(社外) 木下 俊男	常務執行役員 中野 健次
取締役 中野 健次		常務執行役員 鈴木 正治
取締役(社外) 佐藤 康夫		常務執行役員 新村 哲也
取締役(社外) 山本 明夫		常務執行役員 木村 順一
取締役(社外) 藤原 立嗣		常務執行役員 今井 俊夫
		常務執行役員 平野 秀樹
		執行役員 田口 広一
		執行役員 渡部 秀樹
		執行役員 横山 豊樹
		執行役員 田淵 浩記
		執行役員 渡辺祥二郎
		執行役員 吉野 信行
		執行役員 徳本 和家
		執行役員 高橋 英喜
		執行役員 高橋 和男
		執行役員 林田りみる

■ 株式の状況 (2018年9月30日現在)

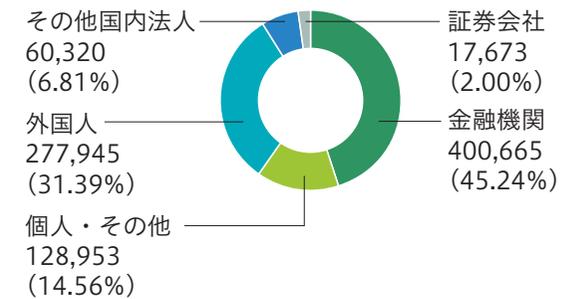
発行可能株式総数 290,000,000株  
 発行済株式総数 88,555,840株  
 株主数 26,521名

大株主

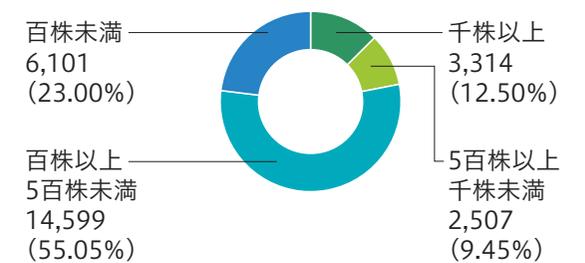
株主名	当社への出資状況	
	持株数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	96,325	10.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	70,785	8.07
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	32,158	3.67
全国共済農業協同組合連合会	27,590	3.15
三井生命保険株式会社	23,816	2.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	18,301	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	15,005	1.71
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	13,925	1.59
三井住友海上火災保険株式会社	13,832	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385151	12,786	1.46

(注) 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

株式所有者別分布状況 (単位: 百株)



株式所有数別分布状況 (単位: 名)



当期(2019年3月期)の「中間配当金」のお支払いについて

配当金計算書または配当金領収証にてご案内のとおり、1株につき60円とさせていただきます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。	特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	6月	郵便物送付先(電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
公告方法	電子公告の方法によりおこないます。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をおこなうことができないときは、日本経済新聞に掲載します。公告掲載URL (http://www.denka.co.jp/)	上場証券取引所	東京証券取引所
		証券コード	4061